



日本資産成長協会

MARKET OUTLOOK

株式マーケット 月次レポート

2026 年 10 月号

2026 年 9 月のポイント（サマリー）と 10 月の運用に向けて

一般社団法人 日本資産成長協会

Japan Asset Growth Association (JAGA)

発行日：2026 年 9 月 25 日

MARKET OUTLOOK

株式マーケット月次レポート

2026 年 10 月号 —— 2026 年 9 月のポイント（サマリー）と 10 月の運用に向けて

本レポートは、個人投資家の方に向けて、2026 年 9 月時点の株式マーケット環境をわかりやすく整理し、10 月に向けた考え方・注意点・重要日程などをまとめたものです。市場は非常に変化が速く、内容は作成時点（直近の公表データは 2026 年 9 月 25 日時点）の情報に基づきます。投資の最終判断はご自身の状況やリスク許容度に応じて行ってください。本レポートは特定の銘柄・取引の勧誘を目的としたものではありません。

1. 今月のポイント（サマリー）

- 日経平均は 8 月末（66,312 円）から 9 月序盤にかけて急落し、9 月 2 日には前日比 1,890 円安の 64,326 円、9 月 14 日には 63,493 円まで下落しました。中東情勢の再緊迫化と米長期金利の急上昇が主因です。もっとも、9 月 17～18 日の日米中央銀行会合を通過すると急速に切り返し、25 日には 5 営業日続伸で 66,364 円まで戻し、月間ではほぼ横ばいの着地となっています。
- 9 月最大のイベントは、日米の中央銀行がそろって利上げに動いたことです。FRB は 9 月 16 日、政策金利を 3.50～3.75%から 3.75～4.00%へ 0.25%引き上げました（12 対 0 の全会一致）。約 3 年ぶりの利上げです。日銀も 9 月 18 日、政策金利を 1.00%から 1.25%へ引き上げました（9 人中 7 人が賛成）。1.25%は 1995 年以来、約 31 年ぶりの高水準です。
- 植田総裁は会見で「政策の局面が変化した」と述べ、物価の上振れリスクを抑える方向を明確にし、連続利上げや利上げ幅拡大の可能性も「排除しない」と発言。日銀の利上げペース加速が鮮明になっています。
- 中東情勢は 9 月に入って再び悪化しました。米軍によるイラン革命防衛隊への攻撃とイランの報復ミサイル発射、フーシ派によるイエメン港湾都市モカの制圧、サウジアラビアの原油生産急減などが相次ぎ、WTI 原油先物は 8 月末の 85 ドル台から一時 104 ドル台まで急伸。月末にかけては米・イラン間で段階的な合意を模索する報道もあり、25 日時点では 92 ドル台までやや落ち着いています。
- 9 月 8 日公表の 4-6 月期 GDP2 次速報は、実質年率+1.4%（前期比+0.4%）と 1 次速報（+1.1%）から上方修正されました。ただし国内需要の寄与度はマイナス 0.1%ポイントにとどまり、内需の弱さは依然として払拭されていません。
- 10 月は 27～28 日に FOMC、29～30 日に日銀会合が予定されているほか、10 月 1 日には 9 月分の日銀短観が公表されます。米国では中間選挙（11 月 3 日）に向けた政治日程が本格化するなか、上下両院は 9 月 1 日に 12 月 11 日までのつなぎ予算を可決し、当面の政府機関閉鎖は回避されています。

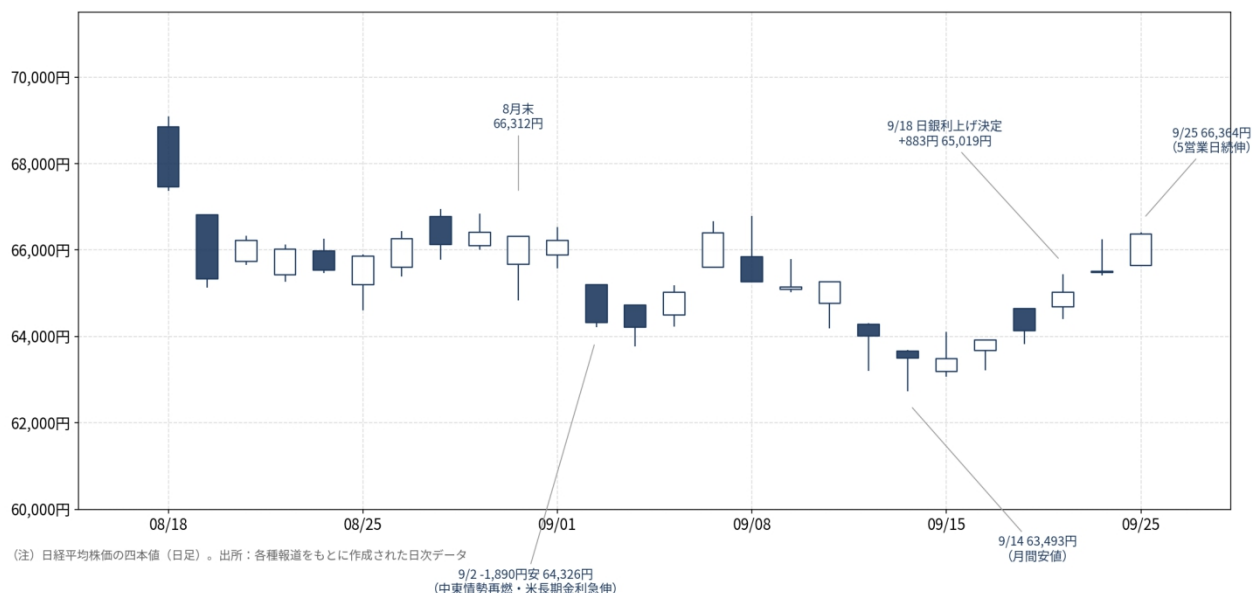
2. 2026 年 9 月のマーケット環境

2-1. 日本株：中東再緊迫で急落も、日米利上げ通過後に急反発

9 月の日経平均は、8 月末の米ジャクソンホール会議でのウォーシュ FRB 議長のタカ派発言を引き継ぎ軟調にスタート。1 日には米軍によるイラン革命防衛隊への攻撃とイランの報復を受けて中東情勢が再び緊迫化し、2 日には前日比 1,889 円 70 銭安の 64,325 円 64 銭まで急落しました（東証プライム全 33 業種が下落）。その後もサウジアラビアの原油生産急減や米卸売物価（PPI）の加速を受けた長期金利上昇を背景に軟調な展開が続き、11 日には前日比 1,259 円 61 銭安の 64,011 円 34 銭、14 日には 63,492 円 99 銭まで下落し月間安値をつけました。

しかし、9 月 15～16 日の FOMC、17～18 日の日銀会合という二大イベントを通過すると相場は一変。18 日の日銀利上げ決定後には前日比 882 円 70 銭高（+1.38%）の 65,018 円 90 銭まで急伸し、以降は 5 営業日続伸を記録。25 日には前日比 850 円 21 銭高（+1.30%）の 66,364 円 20 銭となり、終値ベースで 9 月 7 日以来となる 66,000 円台を回復しました。年初来では引き続き 3 割超の上昇を維持していますが、AI・半導体関連の値がさ株と、利上げの恩恵を受けやすい銀行株の物色が交互に強まる展開が続いています。

日経平均株価の推移（2026年8月18日～9月25日）



指標	9 月初 (8/31 終値)	9 月 25 日時点	コメント
日経平均株価	66,312 円	66,364 円	月間ほぼ横ばい（2 日に 64,326 円、14 日に 63,493 円まで急落する場面も）
TOPIX	4,156pt	4,129pt	月間を通じて底堅く推移
ドル円	159.74 円	157.24 円	日米そろって利上げも、金利差を意識した底堅いドル買いが継続
WTI 原油先物	85.76 ドル	92.41 ドル	中東情勢の再緊迫化で一時 104 ドル台まで急伸

2-2. 米国の金融政策：3 年ぶりの利上げ、全会一致でインフレ抑制を優先

FRB は 9 月 15～16 日の FOMC で政策金利を 0.25%引き上げ、3.75～4.00%とすることを 12 対 0 の全会一致で決定しました。利上げは約 3 年ぶりです。声明文では「経済活動は堅調なペースで拡大している」としつつ、「インフレは依然として高い水準にある」と指摘。ウォーシュ議長は会見で、フォワードガイダンスに頼らない姿勢を維持しつつ、物価安定を最優先する考えを強調しました。

同時に公表された経済見通し（SEP）では、2026 年末の政策金利見通しが 6 月時点から上方修正され、18 人の予測参加者のうち 16 人が年末時点でより高い金利水準を適切と考えていることが示されました。**市場では 10 月 27～28 日の次回会合以降も、データ次第で追加利上げの可能性が意識されています。**

2-3. 為替：日米そろって利上げも、ドル円は 158 円台やや円高

ドル円は 8 月末に一時 160 円 20 銭近辺まで上昇した後、9 月末に向けては 157～159 円台のレンジで推移しました。9 月 16 日の FOMC 利上げ後は一時 156 円台まで円が買われる場面もありましたが、その後は原油高や高水準の米長期金利を意識したドル買いも入り、18 日の日銀利上げ通過後は 156～158 円台で落ち着いています（25 日終値時点で 157 円 24 銭）。財務省は 9 月 30 日に 7 月 30 日～9 月 28 日分の為替介入実績を公表する予定で、7 月末の協調介入以降、新たな介入が実施されたかどうかが焦点となります。

2-4. 地政学リスク：米・イラン軍事衝突が再燃、月末に段階的合意の動きも

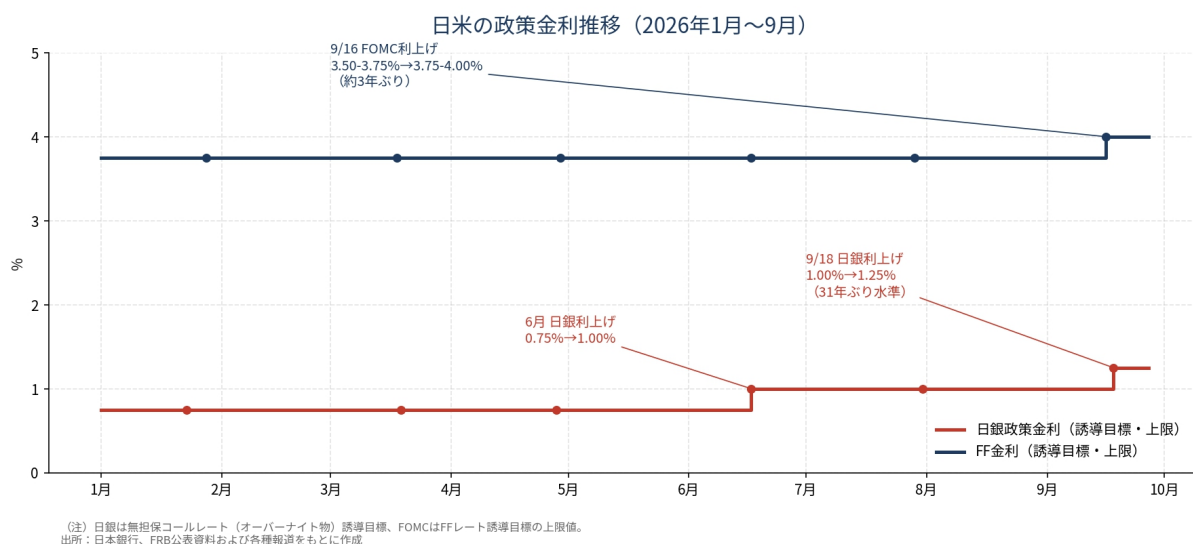
9 月 1 日、米中央軍がイラン革命防衛隊の拠点を攻撃したと発表し、イランも米軍基地に弾道ミサイルを発射するなど、8 月 25 日の「暫定的な共同海上回廊」枠組み合意は事実上崩れました。10 日にはフーシ派がイエメンの港湾都

市モカを制圧したと伝わったほか、サウジアラビアの 8 月原油生産が 1990 年以来の低水準に落ち込んだとの報道もあり、WTI 原油先物は一時 104 ドル台まで急伸。月末にかけてはイランが米国に対し、ホルムズ海峡の再開と核交渉再開を条件とする段階的な合意を提案したと報じられ、25 日時点で WTI 原油先物は 92.41 ドルまでやや軟化しています。ただし恒久的な緊張緩和には至っておらず、引き続き情勢を注視する必要があります。

2-5. 政策金利の変化と市場の反応：利上げ＝株安とは限らない

9 月は日米そろって利上げに踏み切った異例の月でしたが、株式市場の反応はいずれも「発表直後は上昇」となりました。日銀利上げ決定日（18 日）の日経平均は前日比+1.38%、FOMC 利上げ翌日以降も米国株は落ち着いた値動きとなっています。利上げそのものよりも、①利上げのペースが市場の想定内に収まったこと、②銀行株など金利上昇の恩恵を受けやすいセクターに資金が向かったこと、が相場の下支えとなったとみられます。

一方で、9 月 8 日公表の GDP2 次速報では国内需要の寄与度がマイナス 0.1%ポイントにとどまるなど、実体経済の弱さは残っています。日銀の利上げが個人消費や住宅投資にどう波及するかは、10 月以降も注視すべき論点です。



3. 注目トピックス

3-1. FRB、約 3 年ぶりの利上げ — ハト派色の強い議長の下でも「データ次第」を貫く

9 月 16 日の FOMC では、7 月会合で利上げを主張していた 3 地区連銀総裁（クリーブランド、ミネアポリス、ダラス）の主張が通る形で、政策金利が 0.25%引き上げられました。採決は 12 対 0 の全会一致で、7 月に見られた反対票は解消されています。ウォーシュ議長はフォワードガイダンスに批判的な立場で知られますが、8 月 28 日のジャクソンホール会議で「基調的なインフレが目標に向けて進展しないなら、やるべきことがある」と発言しており、今回の利上げはその発言を裏付ける形となりました。

3-2. 日銀、6 月からわずか 3 カ月で追加利上げ — 31 年ぶりの高水準に

日銀は 9 月 17～18 日の会合で、政策金利を 1.00%から 1.25%へ引き上げることを決定しました（9 人中 7 人が賛

成、浅田委員と佐藤委員が反対）。6 月会合からわずか 3 カ月での利上げとなり、これまでの「半年に 1 回程度」のペースから加速しています。

この間、日銀の氷見野副総裁は 8 月 27 日の講演で「円安の進行の方が金利上昇よりも影響が大きい」との企業の声を紹介し、円安への警戒感を改めて示していました。G20 後の記者会見でも植田総裁が「9 月を含め毎回の会合で議論したい」と述べるなど、利上げに向けた地ならしが進められていました。

植田総裁は会見で、原油高や円安の進行を受けて「基調的な物価上昇率が 2%の目標を上回って推移するリスクがある」と指摘し、政策運営の「局面が変化した」と発言。連続利上げや利上げ幅の拡大についても「排除しない」との考えを示しました。次回 10 月 29～30 日の会合では、同時に公表される展望レポートの物価見通しが焦点となります。

3-3. 中東情勢の再悪化と原油高 ― ホルムズ海峡を巡る攻防が続く

8 月 25 日にイラン・オマーン間で成立したとみられていた「暫定的な共同海上回廊」の枠組みは、9 月 1 日の米軍による攻撃とイランの反撃で早くも崩れました。その後もフーシ派によるイエメン要衝の制圧やサウジアラビアの減産観測が重なり、原油相場は一時、104 ドル台まで上昇。企業業績や個人消費への波及が懸念されましたが、月末にかけてはイラン側が段階的な合意を提案したとの報道もあり、緊張が一服する兆しもみられます。

原油高が長期化する場合、輸入物価の上昇を通じて内需関連企業のコスト増につながりやすい一方、資源・エネルギー関連株や、インフレ耐性の高いディフェンシブ株には相対的な追い風となる可能性があります。

3-4. GDP2 次速報：上方修正も内需の弱さは変わらず

9 月 8 日公表の 4-6 月期 GDP2 次速報は、実質年率+1.4%（前期比+0.4%）と、1 次速報の+1.1%（+0.3%）から上方修正されました。設備投資や政府消費が上振れした一方、公共投資や住宅投資は下方修正されています。内閣府によれば、7-9 月期は原油の代替調達に伴う輸入増などから、実質年率でマイナス 1%程度の 4 四半期ぶりのマイナス成長になる可能性があるとされています。

内需関連（小売、外食・サービスなど）の企業は、原油高・円安によるコスト増と、個人消費の伸び悩みという「二重の逆風」に直面しやすい状況が続いています。一方、設備投資は 2 四半期連続の減少となっており、資本財・素材関連の業績動向にも注意が必要です。

3-5. 10 月の企業業績シーズン展望：中間決算が本格化

10 月 1 日公表の 9 月日銀短観では、大企業製造業の業況判断 DI が改善する一方、非製造業では原材料・エネルギーコストの上昇を背景に悪化が見込まれています。10 月中旬から日米企業の決算発表が本格化し、米国では主要銀行が先陣を切ります。日本企業の多くは 3 月期決算のため中間決算は 10 月下旬～11 月中旬に集中する見通しで、①AI 関連の設備投資計画の上方修正余地、②原油高・円安の業績への影響、③日銀の利上げによる銀行の利ざや改善、が主な着目点となります。

発表時期の目安	業種・注目カテゴリ	着目ポイント
10 月 1 日	全産業（日銀短観）	9 月調査の業況判断 DI。非製造業のコスト増と製造業の改善度合いを確認
10 月中旬	米主要銀行	米中間決算の先陣。金利上昇局面での貸出・トレーディング収益を確認
10 月下旬	自動車・輸出関連	円安・原油高が採算に与える影響、通期計画の修正有無
10 月下旬～11 月上旬	半導体・AI 関連	設備投資計画の上方修正余地、AI 需要の持続性を示すガイダンス
11 月上旬	銀行・金融機関	日銀の連続利上げを受けた利ざや改善の度合い

4. リスク要因の整理

リスク要因	内容	警戒度
日米金融政策イベント	10 月 27～28 日の FOMC、29～30 日の日銀会合。いずれも 9 月に利上げしたばかりで、連続利上げの有無や展望レポートの物価見通しが焦点	高
中東情勢の再燃	月末にかけて段階的合意の動きもあるが、恒久的な緊張緩和には至っておらず、原油価格が再び急伸するリスク	中～高
金利上昇の内需への波及	日米の利上げが個人消費・住宅投資・設備投資に及ぼす影響が今後顕在化する可能性	中～高
為替介入の有無	9 月 30 日公表の介入実績（7/30～9/28 分）で新規介入が確認されれば、ドル円のボラティリティが高まる可能性	中
AI・半導体株の変動性	9 月上旬のような急落が再発するリスク。米大手テックの中間決算・設備投資計画次第でテーマの持続性が問われる	中
米中間選挙に向けた政治要因	11 月 3 日の中間選挙を控え、通商・財政政策を巡る不透明感が高まりやすい時期	中

5. 10 月の重要日程

10 月は 27～28 日の FOMC、29～30 日の日銀会合という金融政策の二大イベントに加え、1 日の日銀短観など重要な経済指標が相次ぎます。中間選挙（11 月 3 日）を控えた米国の政治動向にも注意が必要です。

日程（目安）	イベント	ポイント
9 月 30 日	財務省、為替介入実績を公表（7/30～9/28 分）	9 月中に新規の介入があったかどうかを確認
10 月 1 日	9 月調査 日銀短観	企業の景況感・物価見通しを確認。10 月会合の判断材料の一つ
10 月 2 日	米 9 月雇用統計	労働市場の減速度合いを確認。FOMC の判断材料に
10 月中旬	米 9 月 CPI（消費者物価指数）	原油高の影響が反映されるか、インフレ再加速の有無を確認
10 月 27～28 日	米 FOMC（米連邦公開市場委員会）	9 月に続く追加利上げの有無、声明文・記者会見の言い回しに注目
10 月 29～30 日	日銀金融政策決定会合・植田総裁会見・展望レポート	連続利上げの有無と、物価見通しの上方修正幅が焦点
11 月 3 日	米中間選挙	選挙結果による通商・財政政策への影響を見極め

※日程は変更される可能性があります。最新の情報は各証券会社・取引所の発表をご確認ください。

6. 10 月の運用に向けて

6-1. 基本的な考え方

- 9 月は月初に大きく下落した後、日米の利上げ通過を機に急反発するなど、8 月に続き値動きの荒い展開となりました。10 月も金融政策イベントが集中するため、短期的な急変動を想定した資金管理を引き続き心がけましょう。
- 日米そろっての利上げにもかかわらず株式市場が底堅く推移した点は前向きな材料ですが、金利上昇が個人消費や住宅投資に及ぼす影響は今後顕在化してくる可能性があります。ポートフォリオ全体で金利敏感セクターの比率を点検しましょう。
- 中東情勢は月末にかけてやや落ち着きをみせていますが、依然として流動的です。原油価格や為替の急変に備え、資産配分の分散を維持しておく心安心です。

6-2. イベント前後の値動きへの備え

- 10 月 27～28 日の FOMC、29～30 日の日銀会合は、いずれも 9 月に利上げを実施した直後の会合となります。連続利上げの有無や、日銀展望レポートの物価見通しに市場の関心が集まりやすく、結果次第で為替・株式とも大きく動く可能性があります。
- 10 月 1 日公表の日銀短観は、企業の景況感や物価見通しを確認する重要な材料です。特に非製造業の業況感や、原材料コストの転嫁状況に注目しておきましょう。

6-3. 為替動向のチェック

- ドル円は日米そろっての利上げを経て 158 円台まで円高に振れましたが、依然として 160 円接近時には介入警戒感が高まりやすい水準です。9 月 30 日公表の為替介入実績（7/30～9/28 分）で、新たな介入があったかどうかを確認しておきましょう。
- 原油価格は月末にかけてやや落ち着きをみせていますが、中東情勢の帰趨次第で再び急伸するリスクは残ります。輸入コストの変化が業績に与える影響を、保有銘柄ごとに点検しておく安心です。

6-4. ポートフォリオ管理の基本

- 9 月の急落・急反発は、金融政策イベントを境に相場の風向きが大きく変わりうることを改めて示しました。日々の値動きに一喜一憂せず、あらかじめ決めた売買ルールを徹底することが引き続き重要です。
- GDP2 次速報で内需の弱さが確認される一方、企業の設備投資意欲は底堅いとの見方もあります（10 月 1 日公表の日銀短観で確認）。内需関連と設備投資関連とで、業績のばらつきが生じやすい局面であることを意識しておきましょう。

7. 特に注意すべき点

△ 10 月に意識しておきたい 3 つの注意点

- ① 連続利上げの有無：10 月 27～28 日の FOMC、29～30 日の日銀会合は、いずれも 9 月に利上げしたばかりの会合です。**追加利上げの有無や中央銀行の発言トーンを確認しておく。**
- ② 中東情勢の再悪化リスク：月末にかけて段階的合意の動きもみられますが、恒久的な緊張緩和には至っていません。**原油価格や為替の急変に備え、資産配分の分散を保っておく。**
- ③ 金利上昇の実体経済への波及：GDP2 次速報で内需の弱さが確認される中、利上げが個人消費や住宅投資に及ぼす影響は今後顕在化する可能性があります。**保有銘柄が内需・金利敏感セクターにどの程度依存しているか確認しておく。**

8. まとめ

2026 年 9 月の株式市場は、月初の中東情勢再緊迫化による急落と、日米中央銀行の利上げ通過後の急反発という、対照的な展開が同居する 1 カ月となりました。日経平均は月間ではほぼ横ばいで着地したものの、月間の値幅は 3,000 円近くに達しており、値動きの荒さは 8 月から変わっていません。

10 月は、日米ともに利上げ直後の金融政策会合を迎えるほか、中間決算シーズンの本格化、中東情勢の帰趨など、注目材料が多い月になりそうです。9 月に続き、資金管理を徹底し、短期的な値動きに振り回されない姿勢を心がけましょう。
